令和5年度　岩内町ゼロカーボンビジョン　【概 要 版】

2024年／令和6年　　岩内町

1．岩内町の目指すゼロカーボン社会

（1）ビジョン策定の背景・目的

- 近年、世界各地で異常気象による災害が発生し、道内においても台風や大雨など自然災害の頻度が増加するなど、気候変動による影響が顕在化しています。その主な要因として温室効果ガスの排出に起因する地球温暖化が挙げられており、この地球規模の深刻な課題に対し、2015年「パリ協定」において、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べ1.5℃以内に抑える世界共通の目標が掲げられ、以後、現在までに我が国を含む多くの国がカーボンニュートラルを宣言しています。
- 本町では、町と温暖化における課題に対し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素の取組として、地域資源を利用した再生可能エネルギーの導入によるエネルギーミックスの実践や、豊かな自然を活かした二酸化炭素吸収源の対策を推進し、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける持続可能なまちづくりを目指してまいります。

（2）基本理念と基本方針

- ゼロカーボンに向けた取組は、単に温室効果ガスの排出をゼロにすることではなく、様々なイノベーションを取り入れることにより、環境・経済・社会の好循環を促し、地域の課題を解決することで、住んでいる人達が快適に暮らせるとともに、地球環境にもやさしい社会の実現を目指した取組を推進することを指します。以下に、本ビジョンの基本理念と基本方針を整理します。

（3）計画期間

- 岩内町ゼロカーボンビジョンの計画期間は、2050年までとし、社会情勢等に応じて適宜見直しを行います。

■基本理念

➢ **人と自然にやさしい安心して暮らせる持続可能なゼロカーボンシティの実現**

■基本方針

① 自立・分散型社会の展開
② 地域循環共生圏の基盤強化
③ 観光業・第1次産業等の地場産業の振興
④ 地域住民の安全・安心

図　ゼロカーボンビジョンの基本理念と基本方針

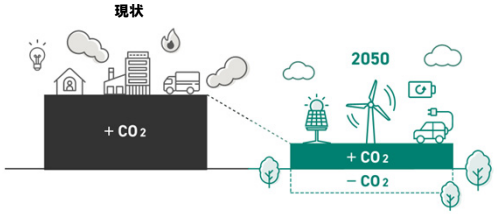

図　2050年カーボンニュートラル（ゼロカーボン）のイメージ

2．地球温暖化とは

（1）温暖化の要因

- 地球は、太陽から降り注ぐ光が地面を暖め、その地表から放射される熱をCO_2（二酸化炭素）などの温室効果ガスが吸収・再放出し、大気を暖めています。
- 産業革命に伴い、化石燃料の使用が増えたことや森林の減少などにより、産業革命前（1750年頃）と比べて大気中のCO_2の濃度が40%程増加しています。
- 昨今研究で、大気中のCO_2の濃度と世界平均気温の上昇変化は概ね比例関係にあるとされており、これからも人類が同じような活動を続ければ、地球の平均気温は上昇すると予測されています。

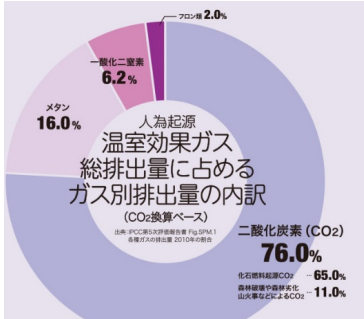

図　温室効果ガス排出量の内訳

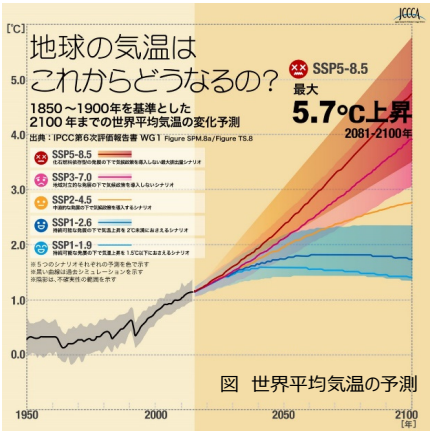

図　世界平均気温の予測

（2）温暖化の影響

- 世界の地表温度としては、1850～1900年の世界平均気温と比べて、2011～2020年までに1.09℃上昇しており、この気温の変化により、降水量や海面水位の変化、生態系の喪失といった自然界における影響に加え、インフラ機能の停止や食料・水不足など人間社会を含めて深刻な影響が出始めています。
- この化石燃料依存型の社会を継続した場合、2100年までに世界の平均気温は最大で5.7℃の上昇が予測されています。
- この地球温暖化に対応すべく、世界各国が参加する温暖化対策を検討する会議において、世界平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるという世界共通の目標（パリ協定）が採択をされ、現在、日本をはじめ125カ国がこの目標を批准しています。
- このパリ協定を達成するためには2050年までに脱炭素を達成する必要があるとされています。

3．岩内町の概況

（1）岩内町の地勢

- 岩内町は、北海道の道央圏後志管内の南西部に位置し、総面積は70.60㎢です。
- 地勢的には、北は岩内湾を介して積丹半島、西は日本海、南は岩内岳やニセコ連峰の山並みが連なり、東は共和町と一体的な岩内平野を擁しています。南西部の雷電海岸から岩内岳にかけては、ニセコ積丹小樽海岸国定公園に指定されており、岩内岳山麓の円山地区を含め、豊富な温泉資源にも恵まれた景勝地となっています。

（2）岩内町の気象条件

- 岩内町は、北海道の寒冷地であり、他の地域と比較しても年間の降雪量が多い地域です。一方、日本海側に位置するため、冬期の日射量が少なく夏期の晴天時間が長い傾向となっています。（エネルギーが必要な季節に日照が得られない。）

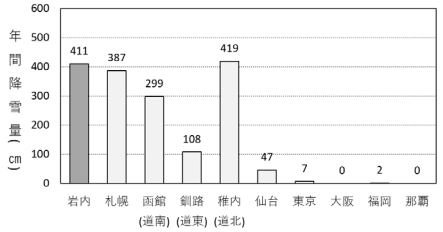

図　岩内町における年間降雪量

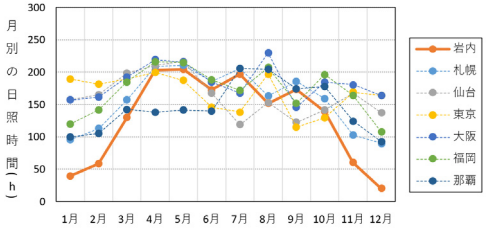

図　岩内町における月別日照時間

（3）岩内町の経済条件

- 岩内町は、第3次産業に就業されている人口が最も多いものの、他の地域と比較すると第2次産業（建設業）に就業されている人口の比率が非常に多くなっています。
- 一方、年間の観光客数は若干の減少傾向を示しており、2020年以降は、コロナ禍によって半減する傾向がみられています。

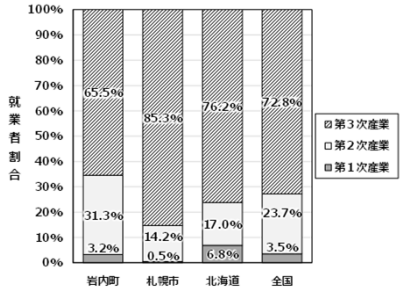

図　岩内町における就業者割合

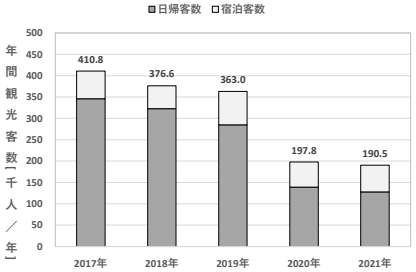

図　岩内町における年間観光客数の推移

（4）岩内町の社会的条件

- 岩内町の人口は2000年から2020年までの20年間で30%以上が減少する傾向で、高齢者の比率も増加する傾向です。
- 町の自動車保有台数については約0.72台/人となっており、北海道平均や道内の近隣・同規模の自治体と比較しても、1人当たりの自動車保有台数は少なく、町が繁華街と生活圏がコンパクトに形成されている自治体であることを反映しています。

図　岩内町の人口の推移

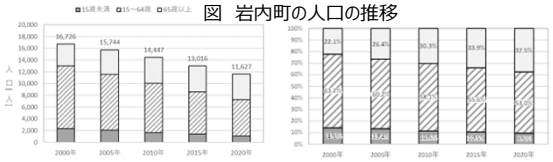

表　岩内町の自動車保有台数

	人口 人	乗用車 台	貨物車 台	乗合車 台	特種（殊）車 台	二輪車 台	軽自動車 台	合計 台	1人当たりの自動車保有台数 台/人
全国	125,927,902	39,181,501	6,111,831	222,326	1,620,493	1,748,026	31,179,324	80,063,501	0.64
東京	13,794,933	2,604,749	377,712	16,058	94,898	174,342	838,369	4,106,128	0.30
北海道	5,183,687	2,802,758	672,814	12,791	155,895	157,972	1,178,089	4,978,319	0.96
札幌市	1,960,668	618,451	93,303	3,063	30,330	18,985	265,525	1,029,657	0.53
小樽市	49,829	31,726	6,340	332	2,988	1,117	21,159	63,662	1.28
岩内町	11,658	4,289	657	37	304	95	2,954	8,336	0.72
共和町	5,659	2,581	842	25	280	76	1,967	5,771	1.02
余市町	17,920	5,889	1,150	65	537	167	4,823	12,631	0.70
仁木町	3,165	1,152	276	15	145	27	1,229	2,884	0.91
古平町	2,798	892	201	18	134	28	710	1,983	0.71
倶知安町	14,789	6,836	1,784	100	867	194	4,153	13,934	0.94
ニセコ町	4,946	2,315	585	47	318	60	1,473	4,798	0.97

■地域概況のまとめ

➢ 本町における**喫緊の課題は人口の減少と産業規模の縮小**であり、今後、人口減少に歯止めを掛けつつ、産業の活性化に向けた取組が必要である。

➢ 以下に、岩内町の主たる5つの地域課題を整理するが、本ビジョンでは、**これらの地域課題の解決とゼロカーボンに向けた町の施策とが有機的に連携した取組を策定することが重要**と言える。

① 生産人口・担い手・後継者不足
② 地域産業・経済の縮小
③ 地域資源・経済の地域外流出
④ 地域コミュニティの衰退
⑤ 観光産業における賑わいの低下

令和5年度　岩内町ゼロカーボンビジョン　【概 要 版】

2024年／令和6年　　岩内町

4．ゼロカーボンに向けた基本戦略とシナリオ

（1）ゼロカーボンに向けた将来シナリオ

- 岩内町における温室効果ガス削減に向けたシナリオについては、下記２つのシナリオを設定します。
  - ➢ BAUシナリオ：ゼロカーボンに向けた対策を実施しないケース
  - ➢ 国目標シナリオ：国の基準に合わせ、2030年に2013年比でCO_2排出量を46%削減、2050年までに脱炭素（ゼロカーボン）を目指すシナリオ

（2）温室効果ガス排出量と将来予測

- 岩内町における2019年度の温室効果ガスCO_2排出量は、95.1千t-CO_2/年でした。
- 部門別のCO_2排出量は、家庭部門の32.4千t-CO_2/年と全体の34.0%を占め、次いで、運輸部門の21.8千t-CO_2/年（22.9%）、産業部門の20.6千t-CO_2/年（21.6%）、業務部門の18.7千t-CO_2/年（19.6%）でした。
- このCO$_2$排出量は、将来的に何の対策を取らないBAUケースでも2050年まで50.8千t-CO_2まで減少しますが、この約50千tのCO$_2$排出量を0とすることを本ビジョンでは目指します。

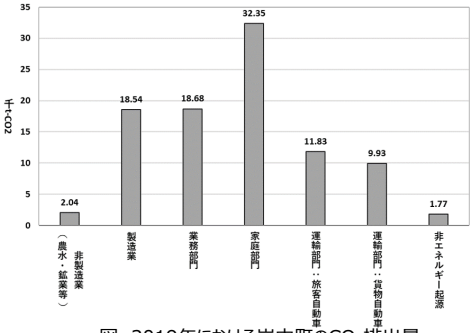

図　2019年における岩内町のCO$_2$排出量

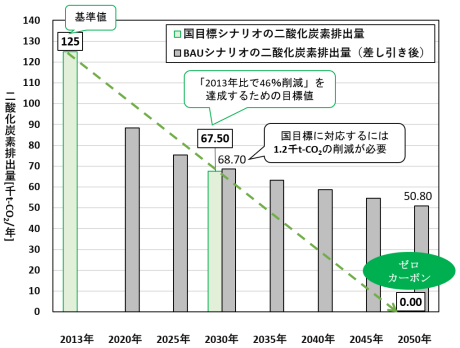

図　岩内町の将来的なCO$_2$排出量予測

5．ゼロカーボンの実現に向けた対策・区域施策

（1）取組の基本方針と重点施策の整理

- ここまでの検討の結果、岩内町における課題や産業・気候の特性等より、岩内町の課題を解決しつつゼロカーボンに向けた取組を有機的に連携させることができる取組の重点施策を以下の通り整理しました。

■ゼロカーボンに向けた目標

- ➢ 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、2050年までに約50千tのCO$_2$排出量を削減する必要がある。
- ➢ 岩内町での温室効果ガスの排出量は、全体の34%が一般家庭から排出されており、次いで、運輸部門で23%、産業部門で22%、業務部門で20%となっており、この比率に応じて対策の重み付けを行っていく必要がある。

■岩内町の課題

- ➢ 町の人口減少と産業の縮小が課題であり、人口減少に歯止めを掛けつつ、産業の活性化を推進する必要がある。
- ➢ 地場産業である観光業についても年間の観光客数は減少傾向が見られており、地場産業の活性化と競争力の強化が求められている。

■岩内町の課題解決とゼロカーボン社会の有機的連携

- ➢ ゼロカーボンに向けて、岩内町の中に自立分散的なシステムや仕組みを保有することで、経済的・環境的な負荷を最小化し、収益を地域へ還元させつつ、災害時にも地域住民へ安全・安心を供給することができる仕組みが必要となる。
- ➢ 岩内町において再生可能エネルギーを活用する場合、電力については太陽光発電を主とし、熱については地中熱・温泉熱などの温度差エネルギーを主として推進することが重要である。

図　町の課題と方向性の整理

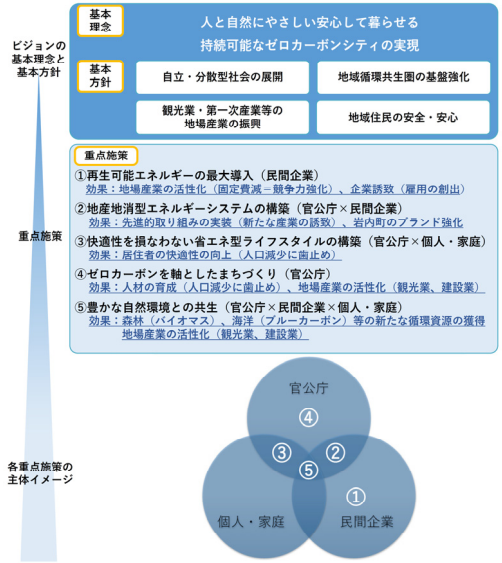

図　取組の重点施策及び主体イメージ

（2）ゼロカーボンの実現に向けた対策・区域施策

- 岩内町におけるゼロカーボンの実現に向けた具体的な対策は、岩内町の概況を踏まえつつ、視察・事例調査、パブリックコメント等の結果を受けて、21の重点施策別の対策を策定しました。

再生可能エネルギーの最大導入に向けた具体的な対策

（1）需給一体型再生可能エネルギーの導入
（2）大規模電源の開発
（3）新技術の積極的活用

地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた具体的な対策

（1）温泉熱活用システムを用いた脱炭素地域の構築（いわない温泉エリア）
（2）再エネ電力を用いた水産養殖事業の構築と地産品の創出
（3）ホテル・水産加工業等の食物残渣を活用したメタン発酵発電事業構築
（4）避難所施設における再エネ導入による安全安心のまちづくり
（5）公共施設を中心とした再エネ・CGS・水素等を活用した脱炭素と防災性向上区域の構築
（6）ごみ焼却排熱を活用した岩宇4町村広域連携を目指した脱炭素地域の構築

快適性を損なわない省エネ型ライフスタイルの構築に向けた具体的な対策

（1）ゼロカーボン住宅・建物の推進
（2）省エネ型機器の購入支援
（3）町内モビリティのEV化及び充電インフラ構築
（4）自動運転技術を活用した温泉エリアと中心市街地のモビリティインフラ構築
（5）環境意識の醸成と行動の推進

ゼロカーボンを軸としたまちづくりに向けた具体的な対策

（1）工業団地のゼロカーボン化及び企業の誘致
（2）研究機関の誘致と産業の集積による地場産業の競争力強化と定住促進
（3）地場産業での再エネ利用による環境教育活用

豊かな自然環境との共生に向けた具体的な対策

（1）温泉・リゾートエリア等における持続可能な環境経営の推進
（2）地場産業を活用したグリーンインフラの整備推進
（3）森林資源の維持管理
（4）ブルーカーボン

図　岩内町のゼロカーボン実現に向けた具体的な対策

図　岩内町の目指す将来像

（3）今後の推進体制

- 本ビジョンで示した重点施策・各対策を実現していくためには、町が主導して取組を推進するとともに、地域の住民や事業者が主体性を持ち、それぞれが連携を図りつつ、期待される役割を果たしていくことが必要です。
- ゼロカーボンに向けた取組は、庁内において様々な部署が関係していることから、部署間の意見調整等による組織横断的な体制（協議会）を整備する必要があります。そこで、町民生活課が協議会の事務局となって関係部署との連携・調整を行い、庁内においての合意形成を図ることにより、ビジョンの達成に向けた町の取組を強く推進します。また、地域住民や関係する団体、教育研究機関等と協議・連携することにより地域一体となったゼロカーボンへの取組を推進します。

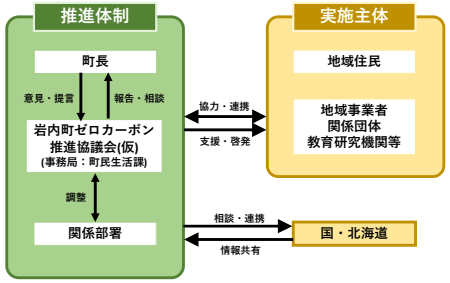

図　本ビジョンの推進体制